

# 令和8年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 5	公益目的事業 17
主査名	後藤孝夫 中央大学教授	
研究テーマ	政策転換期における交通インフラ整備の財源調達手法の研究－諸外国を対象とした事例研究をもとに－*	
<p>日本の社会資本整備は今、歴史的な転換点に立たされている。高度経済成長期に集中的に整備された膨大なインフラストックが一斉に更新時期を迎え、その維持管理・更新コストは今後急速に増大する見込みである。一方で、財源となる公的資金の持続可能性は危機的状況にある。人口減少に伴う税収の自然減に加え、脱炭素社会への移行に伴うハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の普及は、道路財源の柱であった揮発油税収の構造的な減収を招いている。それだけでなく、揮発油税の暫定税率廃止など、かつての特定財源の扱いも大きく変容した。世界的な金利上昇局面への転換、資材価格の高騰、そして建設業界における構造的な人手不足は、道路をはじめとした交通インフラ整備のコストを著しく押し上げている。すなわち、収入の減少と支出の増大が同時に進行する「二重の苦境」において、公的資金のみに依存した従来の交通インフラ整備の維持・更新モデルは、持続可能な新たな財源調達スキームの確立と社会実装が求められる。</p> <p>そこで、本研究の目的は、厳しい財政制約と人口減少下においても、交通インフラの機能を維持・強化しうる持続可能な財源調達手法を明らかにすることである。具体的には、国内外の先進事例および経済理論的枠組みに基づき、日本の社会経済状況に最適化された「交通インフラ整備における多様な財源のベストミックス（最適構成）」を提言することにある。本研究の独創性は、従来の「公的負担（税）」か「利用者負担（運賃・料金）」かという二項対立の議論を脱却する点にある。「誰が、何に対して価値を認め、対価を支払うのか」という根源的な問いから再出発し、開発利益の還元、社会的インパクト投資、クラウドファンディング、ダイナミックプライシングといった手法を検討の俎上に載せる。</p> <p>本研究では、以下の3つの視点から実証的な検討を行う。</p> <p>第一に、既存財源の持続可能性に関する定量的・定性的評価である。特に、道路事業、空港事業および鉄道事業における現行の資金調達構造を分析し、その問題点を定量的ならびに定性的に明らかにする。</p> <p>第二に、代替的な資金調達手法の導入可能性と課題の検証である。特に、PFI/PPP および TOD（公共交通指向型開発）に着目するとともに、空港・道路分野におけるコンセッション方式（運営権の民間売却）の成功・失敗事例を比較分析し、日本への適用条件を導出する。</p> <p>第三に、地域特性に応じた具体的モデルの提示である。一律のモデルではなく、高い収益性が見込める都市部では「開発利益還元型」モデルを、市場原理のみでは維持困難な地方部ではクロスセクターの考え方に基づく補填や「社会的共通資本」としての支援スキームを検討し、地域の実情に即したフレームワークを検討する。</p> <p>研究の第一段階となる令和8年度は、現状認識の深化と理論構築に重点を置く。具体的には、交通インフラ整備の実務担当者や専門家をゲストスピーカーとして招き、現場レベルでの資金調達の課題や危機感について最新の知見を得る。並行して、研究メンバーによる諸外国の事例収集・分析を進め、次年度以降のモデル構築に向けた基礎的データを蓄積する。</p>		